

NHK クローズアップ現代 2011年5月19日(木) (NO.3042)

## 職業訓練で雇用を生み出せ

東日本大震災は多くの人から職を奪った。従来から失業率の高止まりに悩んでいた日本は、かつてない危機に立っている。そこで今、長期的な雇用回復、復興への道の一つとして期待されているのが「職業訓練」だ。欧州では職業訓練に力を入れることで好調な経済を維持している国が少なくない。例えばデンマーク。国・企業・労組が一体となって失業者を訓練（education）し、環境分野などの成長産業に移動（mobility）させる“モビケーション”という戦略が、産業の新陳代謝を活発にしている。これに対して日本では、職業訓練と生活費の支給がセットで受けられるという新たな制度に受講者が集まっているが、肝心の雇用の回復にはなかなかつなげていない。職業訓練という「生活安定への処方箋」が、日本でも有効な切り札にできるのか、そのために何が必要なのかをさぐる。

宮本 太郎さん（北海道大学教授）

### ●基金訓練の現状について

>>大きなコストをかけて職業訓練に取り組んでいるということ自体は、大変大事なことだと思います。ただ、まだ地域の雇用ニーズをきちんとくみ上げるプログラムにはなっていません。就職率が30%に満たないとか、就職状況が報告されていないなどの訓練機関は委託から外すというようなことは行われているんですが、一番大事なこと、つまり、その訓練の中身をそれぞれの地域の経済の実情に合わせることに、その道筋・回路がまだ出来ていないということだと思います。

>>これまで、日本は長期的雇用慣行の下で、雇用が安定していました。そして、職業的な技能は、基本的には企業の中で企業内訓練を通して身につけるということが前提になっていました。そのため、公共の職業訓練の中身は、すでに仕事に就いている人たちのための「在職者訓練」が中心でした。ところが、90年代の終わりくらいから、非正規雇用が増える、あるいは失業者も増える、ということで、離職者のための訓練の必要性が増してきたのです。非正規の人たちの半分以上が雇用保険に入っていない中で、雇用保険に入っている人を前提にした公共職業訓練の枠の外でこうした基金訓練を始める必要がありました。これは非常に大事なことです。第2のセーフティーネットです。社会保険と生活保護の間で、いきなり生活保護になってしまうのではなくて、仕事を失った人がもう一回、トランポリンのように仕事に跳ね戻れる、そのセーフティーネットとしてこの「基金訓練」を導入したのです。この導入は非常に重要だったんですけれども、これからきちっと地域のニーズに合わせていくという課題が浮上しているんだと思います。

### ●職業訓練の重要性は今、むしろ増している？

>>増えています。ただ、地域のニーズにかみ合わない訓練では仕方がないので、ただやればよいということではなくて、いかにニーズに合わせるかということ、そこが次の課題として浮上しているということです。

●デンマークの「モビケーション」について

>>日本と比べるとおもしろい。日本は、企業に居続けることができ、雇用の安定が実現してきた。デンマークでは、ある企業にいらなくても、すぐ次の企業に行けるモビリティーが確保され、雇用が安定している。それを実現する上で、トレーニングエデュケーション、職業訓練が大きな役割を果たす。すなわち、「モビケーション」ということで、今、デンマークでは、労働人口（約290万人）のうち3人に1人（約80万人）が1年のうちに仕事を変えています。1人の労働者が、一生のうち平均6回仕事を変えるという、非常に流動的でダイナミックな労働市場を作ってきているのです。

●デンマークが職業訓練に力を入れるようになった理由

>>デンマークは手厚い福祉国家です。しかし、失業手当がいつまでももらえるということもあって、90年代の初めには失業率が12%を超えてしまいました。これではいけない、ということで失業手当を受けている人たちに対してその見返りに、きちんと職業訓練を受けて次の段取りをつけてください、ということを進んでいったわけです。これが今日のモビケーションにつながりました。

●震災後の日本にとっての職業訓練

>>私は、大震災は日本の雇用に関して、大きく3つくらいの教訓を提供したのではないかと思います。一つは、雇用というものが人々が地域のコミュニティとつながり続ける上でいかに大切なものかということです。二番目に、自然災害によっても、あるいは、さまざまな経済危機によっても、今、雇用と断ち切られてしまうということが誰にも起こりうるのだ、ということです。それから三番目に、地域の中で安心と安全を高めるような仕事、（実はデンマークのモビケーションもこれ、グリーンジョブっていいですけども誰しも、その仕事に比較的短期の職業訓練で就くことができ、そして再生可能のエネルギーへの転換だとか、建物のエネルギー効率を高めるだとか、そして持続可能な社会を作るために役立つ仕事、これを広範に作っていった。）

このような仕事、あるいは、医療や介護なんかの仕事ですね、これをきちんと作っていくことの大切さこれを明らかにしたと思います。ここを一つの転換点に、地域で長い目で見た安定的な雇用作りに取り組んでいく。そのきっかけにしなければいけないというふうに思います。

●どういう体制作りが必要か

>>被災地の中でも、以前からいろいろな取り組みがありました。第6次産業、農業、漁業を、加工業などつなげていく、流通業などつなげていく取り組み。それらを大切にしながら、地域の中で労使、労働局、自治体あるいは事業者などが連携していく。今度の求職者支援制度この中では、地域の人々が一堂に会して、どういうニーズがあるかを話し合う枠組み（「地域訓練協議会」）を作ってます。これをきっかけに、どんどん地域のニーズをくみ上げていく仕組みを作っていくことが大切だと思います。

END